資料1

独立行政法人国立公文書館の平成29年度事業計画案の前年度からの変更点について

Ⅰ．事業計画本文の前年度からの変更内容（資料２及び資料３参照）

平成29年度目標に基づき、平成28年度の事業計画から内容を変更（ 1～12）。

Ⅱ．事業計画予算、収支計画、資金計画各案に係る前年度からの主な増減理由（資料３参照）

１．　事業計画予算案（前年度差▲８百万円）

（１）収入

収入は、その大半を占める運営費交付金が減少するため８百万円減少。なお、同交付金が減額となる理由は、平成28年度補正予算（２号）による予算追加措置（１０百万円）があったためであり、年度当初予算で比較すれば、前年度と同額。

（２）支出

支出は、まず、歴史資料等の収集及び提供や日・デンマーク外交関係樹立150周年記念展開催といった新規事業により経費が増加するものの、アジア歴史資料情報提供事業及び一般管理費の業務効率化による経費削減で、全体としては８百万円減少。

（主な減少要因）

・アジア歴史資料情報提供事業費の業務効率化（前年度差▲３３百万円）

・一般管理費の業務効率化（前年度差▲２０百万円）

（主な増加要因）

・歴史資料等の収集及び提供経費（新規２３百万円）

・日・デンマーク外交関係樹立150周年記念展開催経費（新規２１百万円）

２．収支計画案（前年度差７百万円）

（１）費用の部

上記の「１．事業計画予算（２）支出」で示したものと同様の増減要因の他、前年度の電子公文書等移管・保存・利用システムの構築による減価償却費が増加等により、全体として７百万円増加。

（２）収益の部

事業運営費交付金収益は、「１．事業計画予算（１）収入」で示したとおり減少するが、資産見返負債戻入（見かけ上の収益であり、減価償却費と同額１８９百万円）が増加することから、全体として７百万円増加。

（主な増加要因）

・前年度の電子公文書等移管・保存・利用システム及びデジタルアーカイブシステム投資に伴う減価償却費の増加（前年度差５１百万円）

（主な減少要因）

・アジア歴史資料提供システムのリース終了（上記システムに統合）による減価償却費の減少（前年度差▲２８百万円）

３．資金計画案（前年度差▲８百万円）

（１）資金支出

業務活動による支出は、「１．事業計画予算（２）支出」で示した要因で減少。財務活動による支出変動の主な要因は、「２．収支計画案（１）費用の部」で示した稼働するシステムのリース料の減少によるもの。

（２）資金収入

運営交付金による収入の減少については、「１．事業計画予算（１）収入」で示した要因により減少する。